



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	インターネット利用における情報格差の拡大に関する研究：大学生の専攻と知識
Author(s)	和田, 正人; 高柳, 良太
Citation	東京学芸大学紀要. 第1部門, 教育科学, 56: 407-413
Issue Date	2005-03-00
URL	http://hdl.handle.net/2309/2096
Publisher	東京学芸大学紀要出版委員会
Rights	

インターネット利用における情報格差の拡大に関する研究 —— 大学生の専攻と知識 ——

和田 正人*・高柳 良太**

教育実践研究支援センター

(2004年10月29日受理)

1. はじめに

1.1 インターネットの利用

平成15年末における日本のインターネット利用人口は7,730万人と推計され、人口普及率は60.6%となった(総務省, 2004)。デジタル・デバイドの主要因とされている年齢においても、60歳以上の利用率が平成14年末の16.2%から21.6%に上昇しており、デジタル・デバイドは解消の方向に向かっている。

パソコンからインターネットの利用用途には、利用者の57.4%が商品・サービス等の情報検索、48.7%がニュース等の情報入手をあげている。情報収集の手段として、インターネットと他のメディア(テレビ, 新聞, 雑誌・書籍等)との比較では、ニュースの情報収集ではテレビに続き第2位(利用者の58.0%)であるものの、趣味や遊びの情報85.6%, 旅行やお店の情報78.9%, 生活情報70.5%, 病気に関する情報61.8%, 勉強の情報61.2%, 健康情報59.7%, 仕事の情報58.4%と他のメディアを引き離して手段として第1位を占めている(総務省, 2004)。

インターネットが利用できるかできないかで「情報格差」が生じているという議論が長年されてきたが、インターネットの普及が進み60歳以上も利用することで、デジタル・デバイドとしての情報格差は解消しているといえよう。しかし、インターネットが情報収集の主要な手段であるにも関わらず、実際にそこからどのような知識を獲得しているかは明らかではなく、商品情報や旅行の情報だけを得て、政治・経済の情報は得ようとしなない等の、求める知識に偏りがあることも考えられる。

1.2 インターネットによる情報格差

情報格差を最初に唱えたのはTichenorら(1970)であり、彼らは、マス・メディアの流れ研究で、知識格差(Knowledge Gap)仮説として「社会システムにおいてマス・メディアからの情報量が増すと、社会経済的地位(SES: Social Economic Status)の高い層は低い層よりもより早く情報を獲得するために、地位の高低における知識の差は減少するよりも増加する」を唱えた。Rogers(1976)は、この情報格差が、1)知識(knowledge)だけでなく態度や行動にも影響すること、2)マス・メディアの影響だけでなく、対人的コミュニケーションへの影響もあること、3)マス・メディアの受け手のSESの高低や、SESに関わる要因だけで現れるのではないことを示している。

一方、Donohueら(1975)は、地域の問題への葛藤(意見の違い)が増すにつれて、情報格差が減少したことより、対人的コミュニケーションが情報格差減少の主要因であることを明らかにして、情報格差には関与する問題のタイプと地域内での問題への葛藤により異なることを示した。さらにGaziano(1983)は情報格差の58件の研究を検証し、理論的ないし方法的な違いがあるために、結果として情報格差が起こったり起こらなかったりしていることを示した。

さらにThunbergら(1982)は、時間とともに情報格差は解消するものがある一方(Fig.1, a), 情報格差が解消しないもの(Fig.1, b)もあることが示された。例えば、スウェーデンで左側通行から右側通行へのキャンペーンによる情報が時間とともに解消したものが前者であり、後者はDonohue(1975)があげた宇宙開発や喫煙とガンの関連の知識がある。

* 東京学芸大学(184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

** 国学院大学(150-8440 渋谷区東4-10-28)

Access to different kinds of relevant information and knowledge among "privileged" and "underprivileged" groups

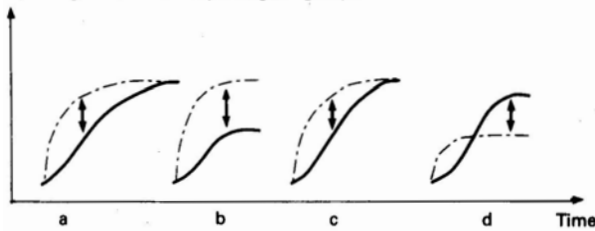


Fig.1 情報格差の諸相
(Thurnberg, A. M. et al. 1982, p.160より引用)

新しい通信技術の普及により情報格差が生ずることは、すでにKatzman (1974)が、高い情報と能力を持っている人は低い人よりも新しい情報通信技術の採用をより多く取り入れる、古い情報格差が解消される前に新しい情報通信技術が新しい情報格差を生み出す、と指摘している。

さらに、Rogers (1986)は、情報格差の拡大をコンピュータについて概観している。例えば、ケンタッキーのグリーンサム計画においてコンピュータが情報格差を拡大したことを指摘し、コンピュータ利用における性差(性的格差)の問題を、Chen (1985)の博士論文を引用して指摘している。

このグリーンサム計画に関して、呉(2002)は、この計画の情報システムを利用していたのが富農であることは、平等な利用が期待される情報利用が、社会的に不平等な構造が存在しているなかでは不平等な形態で行われざるを得ないことを強調している。これはBourdieu (1979)は、生活様式が職層により異なることを明らかにしていることと関連している。例えば、「平均律クラヴィア曲集」は高等教育教授・芸術製作者が、「ラブソディ・イン・ブルー」は一般技術員が、「美しく青きドナウ」は事務労働者が、それぞれ最も好んで聞くとした調査結果で明らかにしている。このように、どのような情報を得ていくかということも、職業と階層により異なっている可能性が考えられる。

コンピュータ活用と性差については、日本においても宮本(1993)の研究では、電子メディア利用や利用内容、利用方法における性差を生じる原因は、①電子メディアの利用能力にたいする不安感、②「電子メディアは男性向き」というステレオタイプ、③好みのコミュニケーション形態、④電子メディアの意味付け、⑤情報に対する経済感覚があるとしている。性差の存在は、テレビゲームの内容、利用するパソコンソフトの好みの違いという新しいメディアに限定されているが、他の領域でも情報格差が生じていることが想定される。

さらに、米国では、情報格差の要因としての教育歴に対して、格差の減少の研究あるいは教育歴による格差の原因を明らかにする研究になっている。例えば、Kwak (1999)は、教育歴による格差は、問題への関与(動機づけ)とテレビニュースへの接触により減少することを明らかにし、Grabeら(2000)は、教育歴の高い対象は低い対象よりもニュースに対して覚醒が高いことを明らかにし、なぜ教育歴による情報格差が生じるのかについての基礎研究が始まっている。

しかし、日本においては、高校進学率97.7%、大学進学率が49.0%(文部科学省, 2004)の高学歴化のなかで、教育歴による情報格差を明らかにすることはそれほど意味があるとは考えられない。

さらに、Bourdieuが指摘するような職層による生活様式の違いについても、日本では明確な形の階層が現れず、階層による情報格差を見出すことが困難である。

しかし、全ての人々が、メディアからのあらゆる内容に同一に接触しているとは考えられない。メディアの中で最も接触量が多いテレビについては、国民全体の9割以上が見ており、国民1人あたり1日の視聴時間は平日3時間25分、土曜3時間38分、日曜4時間13分(NHK放送文化研究所, 2001)であり、それぞれの番組を選好して接触している。例えば、野球放送は、広告の対象である若い女性の視聴が少ないために、広告会社は野球番組を若い女性向けにするようにいろいろと計画している。

したがって、インターネットのように、無数の情報があるものは、利用料金を支払って得る情報は、非常に限定された情報を得ていくものとなり、情報の内容の格差は拡大すると考えられる。またその選択も、宮本の研究(1993)で電子メディアの利用内容に性差が存在したように、ある集団へのステレオタイプや規範が関連してくると考えられよう。大学生においても、専攻により接触する情報の内容が異なることで、情報格差が生じていることと考えられる。

しかし高等教育においては、依然としてデジタル・デバイド解消のための情報処理教育に焦点が当てられ、情報格差への対処がないまま、インターネット利用のみ奨励されている。これは、情報格差の実態が明らかにされていないことが原因であると考えられる。

したがって、本研究では、インターネットの利用により、情報格差が異なる知識と異なる集団で存在することを明らかにするために、次の仮説を検証する。

仮説1 インターネット利用が増すと情報格差は拡大する

仮説2 インターネットによる情報格差は、集団が関与する知識によって異なる

2. 方法

2.1 回答者

教育学部生(以後教育学生と略記)2年生57名と看護学校(以後看護学生とする)1年生31名が回答者に選ばれた。これは、学問領域が重ならないような、学部の違いでインターネットによる接触内容が違ふと思われ、教育の内容に対しては教育学生が、看護や医学の内容に対しては看護学生がそれぞれ正確な情報を持っているであろうと想定したからである。2003年9月の講義中に集団式の質問紙調査を実施した。

2.2 調査項目

①インターネット利用

コンピュータのWeb検索頻度と携帯電話の情報利用頻度を、「毎日10回以上」から「経験なし」までの7点で測定した。

②知識

過去1週間のYahooニュースから選んだ知識とした。共通知識として、芸能バラエティー、科学的、政治経済的知識、看護学生が関与する知識として医学的知識を、教育学生が関与する知識として教育的知識を質問した。

- 1) 芸能バラエティーの知識(「映画「座頭市」が特別賞を受賞した映画祭は」など)
- 2) 科学的知識(「DNAは何の略か」など)
- 3) 政治経済的知識(「自民党総裁選挙の候補者は、小泉・藤井・高村とあとは誰か」など)
- 4) 医学的知識(「精神分裂病の新しい名称は」など)
- 5) 教育的知識(「教育の最高法規は」など)

これらの5分野について、各5項目の回答を記入させた。5項目の正答の合計点(0点から5点)をその分野の知識とした。

3. 結果

3.1 回答者のグルーピング

回答者のうち、コンピュータと携帯電話両方のインターネット利用頻度で2群に分けた。

H群:「毎日10回以上」「毎日数回」「ほとんど毎日」「週に3,4回」への回答者
教育学生23名,看護学生8名

L群:「週に1,2回」「月に1,2回」「経験なし」への回答者

教育学生5名,看護学生15名

3.2 各分野の知識差

教育学生と看護学生のHL群について5分野の知識の平均値を比較した(Figure 2(a)(b))。

1) 芸能バラエティー

教育学生と看護学生のH群でもL群でも平均値は2.0(5点満点中)で両群の平均値の差はなかった。

2) 科学的知識

他の4分野に比べて平均値が1.0にならず低かった。看護学生はインターネット利用の肯定で知識の平均値の差は有意ではなかった。教育学生のL群の全回答者は5項目全てに誤答しており、平均値の差は有意であり、H群はL群より知識において高かった($F(1,26)=4.110, p<.05$)。

3) 政治経済的知識

教育学生と看護学生のHL群において得点の平均値の差は有意であった($F(3,47)=1.459, p<.01$)。教育学生が看護学生よりも高く、教育学生ではH群がL群よりも高かった。しかし看護学生はH群がL群よりも低かった。

4) 医学的知識

教育学生と看護学生のHL群において得点の平均値の差は有意であった($F(3,47)=12.922, p<.01$)。教育学生よりも看護が高かったが、両方ともH群がL群よりも低い傾向があった。

5) 教育的知識

教育学生と看護学生のHL群において得点の平均値の差は有意であった($F(3,47)=5.299, p<.01$)。教育学生が看護学生よりも高く、教育学生ではH群がL群よりも高かった。しかし看護学生ではH群がL群よりも低かった。

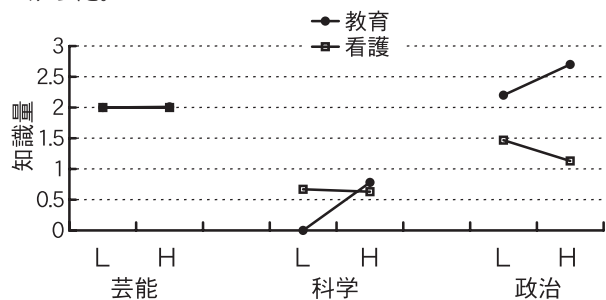


Fig.2 (a) ネット利用による知識

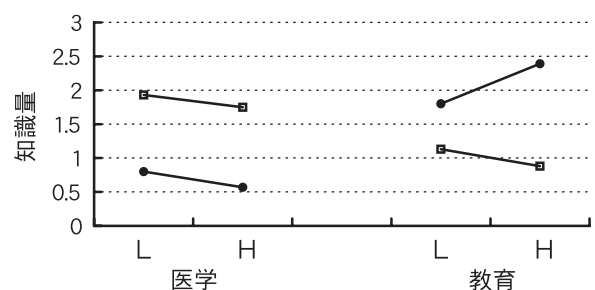


Fig.2 (b) ネット利用による知識

4. 考察

4.1 仮説1

芸能バラエティーの知識では、インターネット利用の高低で知識量の差はなく、情報格差は生じていないと考えられる。科学的知識と政治経済的知識で、教育学生のみ、インターネット利用の高群が低群よりも知識量が多かった。この教育学生の2分野のみ情報格差が存在すると考えられよう。政治経済的知識では看護学生のインターネット利用の高群は低群よりも知識量が少なくなっており、これは情報格差と反対の結果である。

したがってこれらのことより、インターネット利用では、教育学生の科学的知識と政治経済的知識にのみ、仮説1が検証されたと考えられる。

芸能バラエティーの知識において、インターネット利用の高低で知識量が変化しなかったのは、インターネットよりも、テレビや雑誌のような、今までのマス・メディアから芸能バラエティーの知識を得ていて、現時点ではインターネットはマス・メディアと同じ情報を提供しているにすぎないか、あるいは、芸能人の日記のような、特殊な情報を提供しているので、本研究では知識の差として測定できなかったということが考えられよう。

4.2 仮説2

医学的知識においては、看護学生のインターネット利用高群が低群よりも知識量が少なかった。看護学生は政治、教育の分野でも同様な傾向を示していた。看護学生の知識を得る手段はインターネットからではなく、他のメディアからということが考えられよう。一般的に、インターネットの情報は玉石混交であり、医学的知識を得られる信頼性のあるサイトはほんのわずかであろう。したがって、看護学生にとっては、素性のわからないインターネットからの知識を得るよりも、授業で専門家の講義を受け、専門家が執筆した書籍を読んだ方が、確実な知識が得られると思われる。

教育学生は、教育的知識において、インターネット利用の高群が低群よりも知識量が多かった。したがってこの回答者には情報格差が生じていると考えられ、仮説2は教育学生の教育分野で検証されたと考えられる。

教育学生が科学、政治、教育的知識で情報格差を生じ、看護学生が逆の情報格差を生じたということは、専門集団とインターネットの情報の内容に関わると考えられる。ひとつは、教育学生は教育という学問上、広く浅い分野から情報を得ているのであり、それがイ

ンターネットからの情報を得るのに適していると考えられる。したがって、インターネットの利用を促進させることで、科学、政治、教育への知識をさらに獲得させることができるといえよう。しかし、看護学生は、医学という狭く深い分野に関わっている。それは、教育学生や一般の人が、インターネットから得られると思っている医学的知識とは別のものかもしれない。あるいは、専門的な知識を求める者にとって、インターネットは一般的な知識を得る手段でしかないというように考えさせてしまうところに、インターネットの限界があるのかもしれない。

5. これからの課題

本研究では、インターネットの利用を、インターネットのWeb検索や携帯電話の情報サイトへのアクセスの頻度で測定した。しかし、教育学生の情報格差が、分野においても異なり、さらに看護学生にはインターネット利用による情報格差が生じていなかったことを考えると、インターネットのどのようなサイトに、どのくらいアクセスしているのかという、より細かい利用方法を調べる必要があると考えられる。さらに、インターネットのサーチエンジンに掲載されている情報も、テレビなどのマス・メディアや口コミで得られている知識と同じ可能性がある。したがってインターネットだけでしか得られない知識を調べる必要があるだろう。それは実験的に自分が作成したWebに学生がどのようにアクセスするかということで普及を調べることにより可能かもしれない。しかし、現実のインターネットのサイトはますます細分化され、無数のサイトの中で個人がアクセスするサイトは非常に限定したものとなる。Bourdieu (1979)による職層の異なりが生活様式の細部に渡る相違を生み出すということが、日本においてもは職層よりもっと細かい集団で生まれていることが考えられる。本研究で、教育学生はインターネットの3つの知識分野での情報格差が生じていたが、特定の集団が特定のインターネットのサイトを見る状況では、既存の集団のインターネット接触としては測定できない可能性がある。したがって、特定サイトへの接触を行う一時的な集団の特徴を見出す作業が今後必要となるかもしれない。

6. まとめ

本研究は、インターネット利用と情報格差の関係について、「仮説1 インターネット利用が増すと情報

格差は拡大する」, 「仮説2 インターネットによる情報格差は, 集団が関与する知識によって異なる」について, 仮説検証研究を行った。教育学部生2年生57名と看護学校1年生31名を回答者とし, コンピュータと携帯電話両方のインターネット利用頻度で分けた高低2群の芸能バラエティー, 科学的, 政治経済的, 医学的, 教育的知識への正答の平均値を比較した。結果として, 仮説1は教育学部生の科学的知識と政治経済的知識にのみ検証され, 仮説2も教育学部生のみ検証された。

知識によってはマス・メディアからの接触が大きいこと, さらにインターネット接触による情報格差があらわれない集団の存在が指摘された。

参考文献

- Bourdieu, P. (1979). *La Distancion: Critique Sociale du Jugement*. Edition de Minuit (石井洋二郎訳『ディスタンクシオン』新評論1989)
- Chen, M. (1985). Gender Difference in Adolescents' Uses of, and Attitudes Towards, Computers. Ph.D. thesis, Stanford, Calif.: Stanford University.
- Donohue, G. A., & Tichener, P. J. (1975). Mass Media and the Knowledge Gap: a Hypothesis Reconsidered: *Communication Research*.2, 3-23.
- Gaziano, C. (1983). The Knowledge Gap: An Analytical Review of Media Effects. *Communication Research*. 10. 447-486.
- 呉 錫(2002).「ニューメディアの普及による情報格差に関する研究」『比較社会文化研究』第12号(九州大学大学院比較社会文化学府), 25-32.
- Katzman, N. (1973). The Impact of Communication Technology: Some Theoretical Premises and Their Implications. *Ekistics*. 225,125-130.
- Kwak, N. (1999). Revisiting the Knowledge Gap Hypothesis: Education, Motivation, and Media Use. *Communication Research*. 26, 385-413.
- McQuail, D., & Windahl, S. (1993). *Communication Models*. 2nd. New York: Addison Wesley Longman.
- 宮本加久子(1993).「インフォメーション・ギャップは生じるのか」『電子メディア社会』 151-173, 誠信書房
- 文部科学省(2004).『文部科学統計要覧平成16年版』(オンライン)
- NHK放送文化研究所(2001).『データブック国民生活時間調査2000』 日本放送出版協会
- 総務省(2004).『平成16年度版情報通信白書』(オンライン)
- Rogers, M.E. (1976). Communication and Development: The Passing of the Dominant Paradigm. *Communication Research*. 3, 213-240.
- Rogers, M.E. (1986). *Communication Technology: The New Media in Society*. New York: The Free Press.
- Thunberg, A.M., Nowak, K., Rosengren, K. E., & Sigurd, B. (1982). *Communication and Equality: A Swedish Perspective*. Stockholm: Almqvist & Wiksell International.
- Tichener, P. J., Donohue, G. A., & Olien, C. N. (1970). Mass Media Flow and Differential Growth in Knowledge. *Public Opinion Quarterly*. 34, 159-170.
- 本研究の一部は, 日本社会心理学会第45回大会で発表したものである

質問紙

インターネットと情報についての調査

この調査は、あなたがインターネットと情報の関係を調べるためのものです。成績とは関係ありませんので、思ったままを回答して下さい。また、回答結果を統計的に分析し、後日、結果をお知らせします。

学生番号()

1.あなたはコンピュータでインターネットによる検索(Yahooなどで)をどのくらい利用していますか。

7.毎日10回以上 6.毎日数回 5.ほとんど毎日 4.週に3,4回 3.週に1,2回 2.月に1,2回 1.経験なし

2.あなたは携帯で、インターネットの情報(iモードやEZ-webなど)をどのくらい利用していますか。(メール除く)

7.毎日10回以上 6.毎日数回 5.ほとんど毎日 4.週に3,4回 3.週に1,2回 2.月に1,2回 1.経験なし

3.次の質問の回答を()に、何も見ないで入れて下さい。

(1)映画「座等市」が特別賞を受賞したのはどこの映画祭()

(2)SHIHOの職業は()

(3)今年は11月に解禁されるフランスワインは()

(4)LVMHは何の略(カタカナで)()

(5)柔道の世界選手権で田村亮子は何連覇を達成したか()

(6)DNAは何の略(アルファベットでなくてもよい)()

(7)人間の全遺伝子情報のことを何というか()

(8)東海大地震は、太平洋プレートに、あるプレートが潜り込むために起こると言われる。そのプレート名は()

(9)ドイツ語で「生き物の住む場所」で、色々な種類の生き物が、自分の力で生きていくことのできる自然環境をそなえた場所で、森や林、湖や池を代表的なものとするのは()

(10)NASAのガリレオが探査する星は()

(11)自民党総裁選候補は、小泉首相、藤井孝男元運輸相、高村正彦元外相とあとは誰(姓でも可)

(12)政府の9月月例経済報告の修正はどのような修正か()

(13)新潟港に入港した北朝鮮の貨客船の名前は()

(14)アフガニスタンのアルカイダの最高指導者の名前は、(姓名とも)()

(15)WTOのカンクン閣僚会議が開催されているが、WTOの日本名は()

(16)脳死判定の基準から外れるのは、何歳未満のこどもか。()

(17)精神分裂症への偏見をなくすために言い換えられた名前は()

(18)HIVのVは何の略か(カタカナで)()

(19)乳がん検診で、厚生労働省は、視触診のみの検診を廃止して導入することに決めた検診は()検診

(20)SARSの日本名は()

(21)国の最高法規は憲法であるが、教育の最高法規は()という

(22)小学校で相対評価から変更になった評価は()

(23)児童養護施設で暮らすことができるのは、2歳から()歳まで

(24)高等学校の普通科教科「情報」の科目数は、()科目

(25)小学校と中学校で新設された教科にかかわらない時間は()の時間

4.インターネットについてあなたが考えていることを何でも書いてください。

Using the Internet and Knowledge Gap

WADA Masato*, TAKAYANAGI Ryota**

Center for Research and Support for Educational Practice

This study focused on the role that using the Internet (the relevance of a topic for a student) plays on knowledge gap. Given the extensive evidence linking new media exposure with groups, the author hypothesized that 1) using the Internet could magnify knowledge gap, 2) there's a difference in knowledge gap between the fields of group. A research of 23 students in teacher training for pre-service showed that using the Internet could be an important determinant of knowledge gaps on the knowledge of science, politic-economic, and education. Annalysis of the data of 23 students in nursery school showed that using the Internet could be no determinant of knowledge gaps on the medical knowledge. The author argues that those findings extend the traditional findings of knowledge gaps in old media use.

Key words: the Internet, knowledge gap

* Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukui-kita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)
* * Kokugakuin University(4-10-28 Higashi, shibuya-ku, Tokyo, 150-8440, Japan)